

企業の 56.6%が正社員不足 4 年連続で半数超の高水準

「人手不足などが原因となって契約が不成立となる
ケースが増えている」との声も

北海道・人手不足に対する企業の動向調査(2025 年 7 月)



本件照会先

松田 尚也(調査担当)
帝国データバンク
札幌支店情報部
011-272-3933(直通)
info.sapporo@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/08/29

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンク
に帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成して
おります。著作権法の範囲内でご利用いただき、
私的利用を超えた複製および転載を固く禁じま
す。

SUMMARY

正社員の人手不足を感じている北海道内企業の割合は、2025 年 7 月時点で 56.6%となつた。非正社員では 35.6%となり、それぞれ高止まりが続いている。業界別では「建設」と「運輸・倉庫」が正社員で 7 割を上回り、非正社員では「建設」と「農・林・水産」が半数以上となった。企業からは「人手不足などが原因となって、契約が不成立となるケースが増えている」といった声も寄せられている。

※株式会社帝国データバンク札幌支店は、北海道内 1,108 社を対象に、「雇用過不足」に関するアンケート調査を実施した。

なお、雇用の過不足状況に関する動向調査は、2006 年 5 月より毎月実施し、今回は 2025 年 7 月の結果をもとに取りまとめた。

調査期間:2025 年 7 月 17 日～7 月 31 日(インターネット調査)

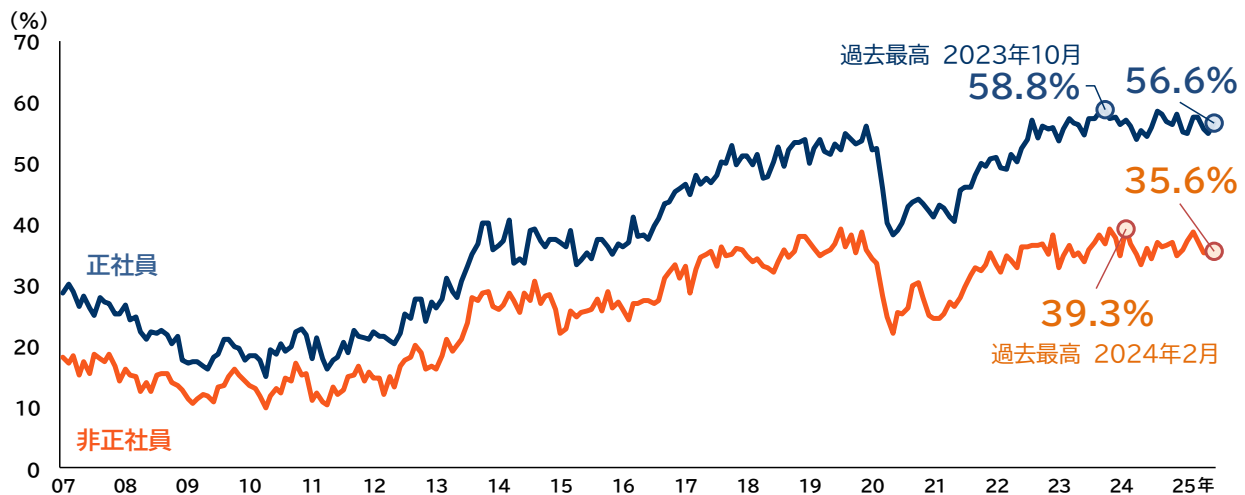
調査対象:北海道内 1,108 社、有効回答企業数は 466 社(回答率 42.1%)

正社員不足の企業は 56.6%、7 月としては 4 年連続の半数超

人手不足は、深刻な「高止まり」状態が続いている。2025 年 7 月時点における、正社員の不足を感じている道内企業は 56.6% だった。7 月としては 4 年連続で半数を上回っており、前年同月（2024 年 7 月、55.8%）から 0.8 ポイント上昇し、引き続き高水準で推移している。

また、非正社員における人手不足割合は 35.6% だった。前年同月（同、34.2%）から 1.4 ポイント上昇し、4 年連続で 3 割を上回った。

正社員・非正社員の人手不足割合 月次推移



<業界別>

正社員：「運輸・倉庫」と「建設」が 7 割を上回る

正社員の人手不足割合を業界別にみると、「運輸・倉庫」が 77.3%（前年同月比+6.5pt）で最も高かった。次いで、「建設」が 74.6%（同+1.8pt）となり、7 割を超えた。また、「金融」が 60.0%（同+13.8pt）、「サービス」が 58.7%（同+7.3pt）となり、全体（56.6%）を上回った。企業からは、「人手不足などが原因となって契約が不成立となるケースが増えてきている」（建設）、「仕事量はあるが、人手不足や資材高騰などの原因により、受注が難しい状況。人手を確保した企業が受注できる状態」（同）といった声が聞かれる。

非正社員：「建設」がトップ、「農・林・水産」も半数

非正社員では「建設」が 52.0%（前年同月比+9.0pt）でトップだった。「農・林・水産」も 50.0%（同+12.5pt）で半数となった。このほか、「製造」が 38.2%（同+1.8pt）、「サービス」が 37.3%（同+2.9pt）となり、全体（35.6%）を上回った。

人手不足割合 業界別

正社員				非正社員			
(%)				(%)			
正社員	2023年7月	2024年7月	2025年7月	非正社員	2023年7月	2024年7月	2025年7月
農・林・水産	54.5	↑ 60.0	↓ 54.5	農・林・水産	55.6	↓ 37.5	↑ 50.0
金融	70.0	↓ 46.2	↑ 60.0	金融	44.4	↓ 30.0	↓ 12.5
建設	70.7	↑ 72.8	↑ 74.6	建設	47.0	↓ 43.0	↑ 52.0
不動産	25.0	↑ 47.4	↓ 33.3	不動産	13.3	↑ 23.1	→ 23.1
製造	50.6	↑ 53.9	↓ 50.0	製造	37.5	↓ 36.4	↑ 38.2
卸売	49.5	↓ 42.7	↑ 43.3	卸売	17.5	↑ 24.1	↓ 20.0
小売	43.2	↑ 44.2	↓ 42.0	小売	38.5	↓ 34.8	↓ 31.0
運輸・倉庫	62.5	↑ 70.8	↑ 77.3	運輸・倉庫	31.3	↑ 37.5	↓ 35.3
サービス	67.9	↓ 51.4	↑ 58.7	サービス	43.3	↓ 34.4	↑ 37.3
その他	0.0	↑ 50.0	↓ 0.0	その他	0.0	→ 0.0	→ 0.0

<今後の見通し>

高水準続く人手不足、スポットワーク普及はプラス材料となるか

2025 年 7 月時点で、正社員の人手不足を感じている道内企業の割合は 56.6%、非正社員では 35.6%だった。それぞれが前年同期より上昇し、高止まりの傾向が続いている。

特に、正社員においては 4 年連続で半数超の企業が人手不足と感じており、依然として高水準となった。業界別では、「2024 年問題」の対象である「運輸・倉庫」や「建設」が 7 割を上回った。

非正社員においても「建設」は 5 割を超える水準となった。また、「農・林・水産」が半数となり、「製造」や「サービス」も全体を上回る 3 割台後半の水準を示した。

企業には人材採用や育成の強化をはじめ、職場環境の改善、従業員の処遇改善、業務の効率化・省人化など、多角的な対応が求められる。加えて、今後はスポットワークの普及も注目される。スポットワークは主に小売・サービス業で広がるなか、人手不足の解消に向けてプラス材料となることが期待されるだろう。

企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分
注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分
注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング